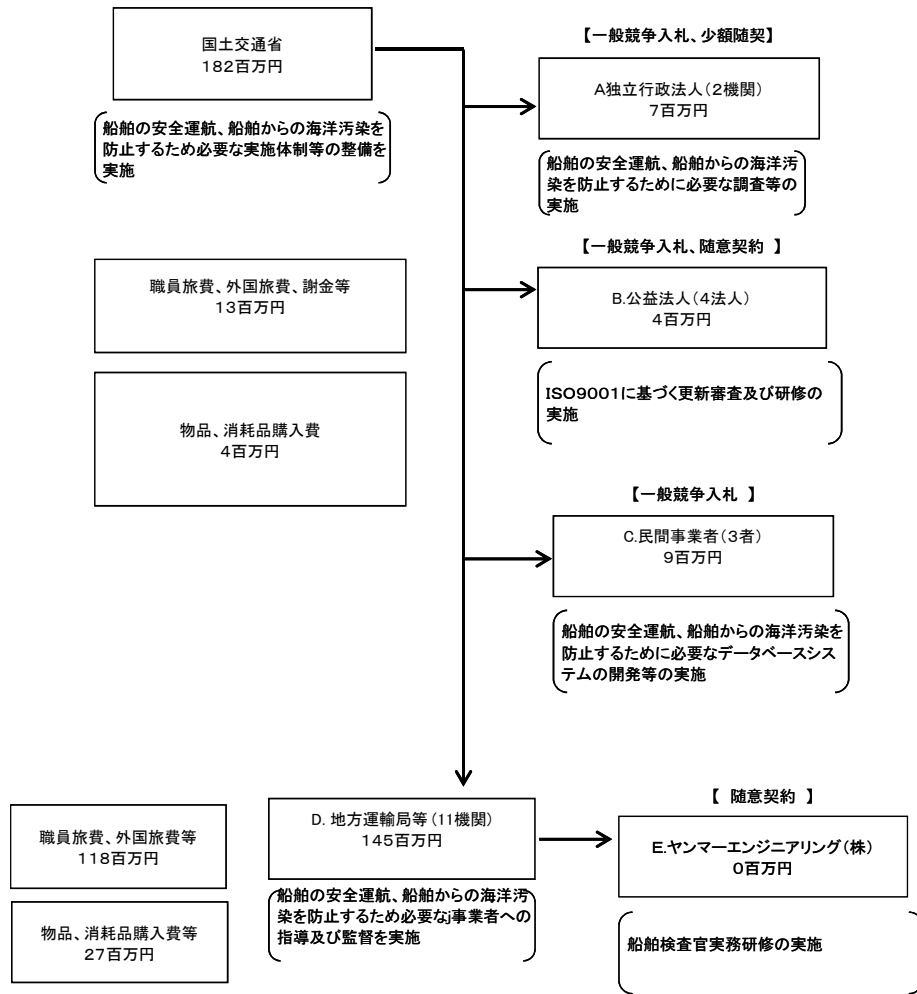


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	海事局		担当課室	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全環境政策課 運航労務課 安全基準課		課長 秋田 務 室長 藤田 礼子 課長 坂下 広朗 課長 山本 博之 課長 久保田 秀夫
会計区分	一般会計		上位政策	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4、 船舶法第4条、第9条、第21条の2、 トン数法第8条、他各法律関係法令		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が 引き起こされるため、船舶の検査・監査等を通じ安全確保等を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海 船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船 舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。					
実施状況	平成21年度検査登録測度実績 船舶検査 12,350件 測度 2,134件 登録 1,676件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	197	208	215
	執行額	-	-	182		
	執行率	-	-	92.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	船舶検査官等の旅費については、出張計画書等により支出目的及び内容を確認し、適正かつ効果的に執行している。 また、各種調査等についても、その内容、進め方について必要な指示を行うとともに報告書を提出させ、予算が目的に 沿って効果的に使われている事を確認している。				
	見直しの 余地	外部支出については、競争性の確保を図ることにより、予算の効率化を推進する。また、今後も支出先の用途の把握 を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効果的な執行に努める。				
予算 監視 の 効 率 化	【一部改善】 外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を 図るべき。					
補 記	【予算科目】					
	033 公共交通等安全対策費					
	95 公共交通等安全対策に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
	95016 - 2129 - 06 諸謝金 1 百万円 1 百万円					
	95016 - 2122 - 08 職員旅費 3 百万円 2 百万円					
	95016 - 2122 - 08 研修旅費 1 百万円 0 百万円					
	95016 - 2122 - 08 公共交通等安全対策旅費 3 百万円 3 百万円					
	95016 - 2122 - 08 外国旅費 8 百万円 7 百万円					
	95016 - 2122 - 08 委員等旅費 0 百万円 0 百万円					
	95016 - 2123 - 09 公共交通等安全対策調査費 25 百万円 24 百万円					
	192 地方運輸行政推進費					
	95 公共交通等安全対策に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)					
95063 - 2122 - 08 職員旅費 7 百万円 4 百万円						
95063 - 2122 - 08 公共交通等安全対策旅費 106 百万円 96 百万円						
95063 - 2122 - 08 外国旅費 18 百万円 18 百万円						
95063 - 2123 - 09 公共交通等安全対策調査費 25 百万円 27 百万円						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	4			
人件費	研究補助者	2			
計		6	計		0
B.(財)日本品質保証機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	審査料、登録証発行手数料	1			
交通費	地方運輸局審査にかかる交通費	1			
計		2	計		0
C.INGテクノロジー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム開発等	7			
計		7	計		0
D. 関東運輸局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	船舶検査のための旅費	32			
その他	備品、消耗品等船舶検査事務経費	3			
計		35	計		0

【別紙】

A.独立行政法人(2機関)7百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)海上技術安全研究所	6
2	(独)海技教育機構	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.公益法人(4法人) 4百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)日本品質保証機構	2
2	(社)日本溶接協会	1
3	(社)非破壊検査協会	1
4	(社)日本中小型造船工業会	0
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者(3社) 9百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	INGテクノロジー(株)	7
2	海事検定キューエイ(株)	1
3	(株)日本ピーエッチバリュー	1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.地方運輸局等(11機関)145百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	35
2	九州運輸局	20
3	四国運輸局	18
4	中国運輸局	17
5	中部運輸局	12
6	神戸運輸監理部	10
7	近畿運輸局	10
8	東北運輸局	9
9	北海道運輸局	7
10	北陸信越運輸局	6